

総務委員会

委員一覧 (25名)

委員長	吉川 沙織 (立憲)	出川 桃子 (自民)	宮崎 勝 (公明)
理事	長谷川 英晴 (自民)	中西 祐介 (自民)	高木 かおり (維新)
理事	藤井 一博 (自民)	藤川 政人 (自民)	神谷 宗幣 (参政)
理事	岸 真紀子 (立憲)	脇 雅昭 (自民)	奥田 ふみよ (れ新)
理事	石井 苗子 (維新)	小沢 雅仁 (立憲)	伊波 洋一 (沖縄)
理事	初鹿野 裕樹 (参政)	木戸口 英司 (立憲)	安野 貴博 (無)
	いんどう周作 (自民)	足立 康史 (民主)	齊藤 健一郎 (無)
	梶原 大介 (自民)	奥村 祥大 (民主)	
	高橋 克法 (自民)	原田 大二郎 (公明)	(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第219回国会において、本委員会に付託された案件は、内閣提出法律案1件及びNHKの決算4件の合計5件であり、いずれも可決又は是認した。

また、本委員会に付託された請願はなかった。

〔法律案等の審査〕

地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案は、地方財政の状況等に鑑み、令和7年度に限り臨時経済対策費、給与改定費及び臨時財政対策債償還基金費を設ける等の改正を行おうとするものである。

委員会においては、持続可能な地方財政の構築、地方公務員給与改定への対応、地方公共団体における人材の確保等について質疑が行われ、多数をもって原案どおり可決された。

日本放送協会令和2年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書、日本放送協会令和3年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書、日本放送協会令和4年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書及び日本放送協会令和5年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書は、放送法の定めにより、会計検査院の検査を経て、内閣から提出された、NHKの各年度の決算書類である。

令和2年度決算は、一般勘定について、事業収入7,121億円、事業支出6,870億円で、事業収支差金は251億円となっている。

令和3年度決算は、一般勘定について、事業収入7,009億円、事業支出6,609億円で、事業収支差金は400億円となっている。

令和4年度決算は、一般勘定について、事業収入6,965億円、事業支出6,702億円で、事業収支差金は263億円となっている。

令和5年度決算は、一般勘定について、事業収入6,531億円、事業支出6,668億円で、事業収支差金は136億円の不足となっている。この不足額については、財政安定のための繰越金の一部をもって補填されている。

なお、上記4件の審査に先立ち、NHK放送センターにおいて視察を行った。

委員会においては、4件を一括して議題とし、公共放送として果たすべき役割、収支均衡に向けた経営改革の取組、インターネットサービスの必須業務化に伴う対応、受信契約の在り方等について質疑が行われ、討論の後、順次採決の結果、いずれも多数をもって是認された。

〔国政調査〕

11月20日、行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について林総務大臣から説明を聴取した。

11月25日、行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について、消防防災力の充実強化に向けた総務大臣の決意、分野横断的に地域サービスを維持できるよう郵便局ネットワークを活用する必要性、選挙運動に対し支払ったとされる労務費に関する林総務大臣の見解と説明責任、都区制度が維持されている理由と今後の地方自治制度の在り方、都区制度等の統治機構を時代に即して変えていく必要性、全ての政治団体に1円以上の領収書の徴収・保管義務を課すことに対する総務大臣の見解、オンライン診療の郵便局展開に向けて総務省が主体的に体制整備を進めていく必要性、地方公共団体情報システム標準化に伴う初期経費及び移行後運用経費に対する財政支援の必要性、公平性や透明性を確保した上での偽・誤情報対策の在り方、多額の供託金が立候補の制限につながっている懸念、先島5市町村における島外避難時の自治体の一体性確保及び住民サービス提供の在り方、人工知能の研究開発においてNHKが保有するアーカイブ等日本関係データを活用する必要性と総務省の取組、NHK経営委員会の非常勤委員の報酬月額支給の妥当性について総務大臣の所見等の質疑を行った。

11月27日、日本放送協会の事業運営に関する実情を調査し、もって本委員会に付託を予定される日本放送協会関係の案件の審査に資するため、NHK放送センターの視察を行った。

12月2日、上記視察について、視察委員から報告を聴取した。

(2) 委員会経過

○令和7年11月20日(木) (第1回)

- ・理事の補欠選任を行った。
- ・行政制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査を行うことを決定した。
- ・行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について林総務大臣から説明を聴いた。

○令和7年11月25日(火) (第2回)

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。

- ・行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について林総務大臣、若林防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

長谷川英晴君（自民）、いんどう周作君（自民）、木戸口英司君（立憲）、奥村祥大君（民主）、足立康史君（民主）、宮崎勝君（公明）、原田大二郎君（公明）、高木かおり君（維新）、初鹿野裕樹君（参政）、奥田ふみよ君（れ新）、伊波洋一君（沖縄）、安野貴博君（無）、齊藤健一郎君（無）

○令和7年12月2日（火）（第3回）

- ・日本放送協会の事業運営に関する件について委員から報告を聴いた。
- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・参考人の出席を求めることを決定した。
- ・日本放送協会令和2年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書
日本放送協会令和3年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書
日本放送協会令和4年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書
日本放送協会令和5年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書

以上4件について林総務大臣、参考人日本放送協会会長稲葉延雄君及び会計検査院当局から説明を聴き、林総務大臣、堀内総務副大臣、政府参考人、参考人日本放送協会会長稲葉延雄君、同協会専務理事山名啓雄君、同協会専務理事小池英夫君、同協会理事根本拓也君、同協会理事中嶋太一君、同協会経営委員会委員長古賀信行君、同協会理事・技師長寺田健二君及び同協会理事安保華子君に対し質疑を行い、討論の後、いずれも是認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

出川桃子君（自民）、脇雅昭君（自民）、小沢雅仁君（立憲）、奥村祥大君（民主）、原田大二郎君（公明）、石井苗子君（維新）、初鹿野裕樹君（参政）、松田学君（参政）、奥田ふみよ君（れ新）、伊波洋一君（沖縄）、安野貴博君（無）、齊藤健一郎君（無）

（NHK令和2年度決算）

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維新、参政、沖縄、無（安野貴博君）

反対会派 れ新、無（齊藤健一郎君）

（NHK令和3年度決算）

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維新、参政、沖縄、無（安野貴博君）

反対会派 れ新、無（齊藤健一郎君）

（NHK令和4年度決算）

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維新、参政、沖縄、無（安野貴博君）

反対会派 れ新、無（齊藤健一郎君）

（NHK令和5年度決算）

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維新、参政、沖縄、無（安野貴博君）

反対会派 れ新、無（齊藤健一郎君）

○令和7年12月16日（火）（第4回）

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。

- ・地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第7号）（衆議院送付）について林総務大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、中村文部科学副大臣、今枝デジタル副大臣、栗原厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

岸真紀子君（立憲）、足立康史君（民主）、宮崎勝君（公明）、初鹿野裕樹君（参政）、奥田ふみよ君（れ新）、伊波洋一君（沖繩）、安野貴博君（無）、齊藤健一郎君（無）

（閣法第7号）

賛成会派 自民、立憲、民主、公明、維新、参政、沖繩、無（安野貴博君、齊藤健一郎君）

反対会派 れ新

○令和7年12月17日（水）（第5回）

- ・行政制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- ・閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。